



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i P ホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 COO 兼 CFO （氏名）細野 浩之

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 財務本部長 （氏名）巻尾 忠臣 TEL 052-871-6351

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	15,903	△1.6	453	5.6	510	6.6	427	46.4
2025年3月期中間期	16,164	7.0	428	44.4	479	32.0	291	△21.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 601百万円（－％） 2025年3月期中間期 △29百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	51.22	—
2025年3月期中間期	35.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	32,339	18,755	57.6	2,226.30
2025年3月期	31,488	18,345	57.8	2,186.42

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,617百万円 2025年3月期 18,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期 （予想）			—	23.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	34,500	0.9	1,450	5.4	1,550	4.8	1,000	△19.9	119.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,781,000株	2025年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	418,571株	2025年3月期	454,621株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	8,335,888株	2025年3月期中間期	8,299,399株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇や米国の関税政策による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化や少子高齢化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、カタログ、チラシなどの商業印刷物の減少に歯止めがかからない状況となっております。

その一方で、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっており、半導体関連マスクにおきましては、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、当社は中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進し、PBR1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。2年目となる2025年度は中期経営計画公表時における当初目標値を上方修正し、既存事業の収益力強化、事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革、海外事業の強化など、中期経営計画の実現に向けた挑戦を加速しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は159億3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。このうち、海外売上高は17億34百万円（前年同期比1.6%減）となり、海外売上比率は10.9%（前年同期から増減なし）となりました。利益面では、営業利益4億53百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益5億10百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億27百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、BPO（事務局、ロジスティクス）・DX・マーケティングを支援するロジスティクス（BPOサポート）事業、WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、次世代を担う人材の採用と育成により、これまでの概念や思考に捉われない自由な発想で、新規顧客の開拓や新たな製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めております。

印刷事業では他事業とのクロスセル、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要を着実に取り込みました。グローバルパッケージ事業では、TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. の工場稼働準備を進め、本年10月より操業を開始いたしました。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」の新規成約の獲得や既存顧客への追加機能の提供のほか、ロジスティクスや事務局代行などのBPO受託を取り込み堅調に推移しました。また、より高付加価値のサービスを提供するため、7月に愛知県春日井市に物流倉庫「TS-BASE 春日井」を新設しました。プロモーション支援事業では自社通販及び顧客の通販代行、ノベルティなどの物品製造販売が堅調に推移しました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は74億55百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は28百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(ソリューションセールス)

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底でシェア拡大を図っております。また、印刷業界に捉われない新商品の開発と新規顧客の開拓を進めております。

(株)光文堂では全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を行っており、7月に福岡、8月に東京と金沢、9月に岐阜で展示会を開催（半期で合計14回開催）するなど、販売活動を強化しました。新商品の開発・販売では、

オンデマンド段ボール加工機「KBD AUTO SLOTTER」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みにより、資材販売では新規取引先の獲得も進み、増収となりました。機械販売ではグループ内取引にて大型機械の販売もあり、増収となりました。利益面では増収効果に加え、仕入原価の低減や利益率の高い自社ブランド製品の販売増が寄与し、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は63億56百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスクでは、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場は緩やかな回復が続きましたが、中国経済の低迷や米国関税政策の不透明感、世界的なEV市場の低迷による影響により、本格回復には至りませんでした。分野別ではAIサーバー関連が堅調に推移した一方、自動車分野の出荷が低迷しました。

国内では、(株)プロセス・ラボ・ミクロンにおいて実施した本社工場の建替え、本社工場及び九州工場における生産設備の更新などにより生産性向上が図られたため、中部テクノロジーセンターを閉鎖し、生産活動を移管するなど、固定費の削減を図りました。海外では、市場低迷が続く中国にて堅実に利益を確保しましたが、タイとベトナムでは減収減益となり、苦戦を強いられました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は29億80百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億76百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当中間連結会計期間の売上高は3億90百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金や電子記録債権などが減少いたしましたが、その他の流動資産やリース資産、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、323億39百万円となりました。

負債の部は、その他の引当金やその他流動負債などが減少いたしましたが、電子記録債務や長期借入金、リース債務などの増加により、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し、135億83百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定などが減少いたしましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、187億55百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少し、57億18百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加1億37百万円、前渡金の増加5億98百万円、法人税等の支払額1億95百万円などに対し、税金等調整前中間純利益6億43百万円、減価償却費4億45百万円、売上債権の減少4億1百万円などがあったため、1億76百万円の収入（前年同期は8億91百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出11億65百万円などがあったため、9億57百万円の支出（前年同期は11億47百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円に対し、長期借入金の返済による支出1億44百万円やリース債務の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額2億24百万円などがあったため、1億23百万円の支出（前年同期は4億59百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2026年 3 月期の業績予想は、2025年 5 月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。業績予想等につきましては、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、当該業績予想には、米国の関税政策による影響を見込んでおりません。当社グループにおける海外売上比率から直接的な影響は限定的と判断しておりますが、顧客の業績悪化による広告宣伝等の予算削減や世界半導体市場における本格回復の遅れなどにより、予想数値に修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	6,018
受取手形及び売掛金	4,905	4,735
電子記録債権	1,724	1,470
有価証券	—	100
商品及び製品	672	639
仕掛品	334	516
原材料及び貯蔵品	467	443
その他	579	1,454
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	15,617	15,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,151	3,271
機械装置及び運搬具 (純額)	900	869
土地	5,854	5,960
リース資産 (純額)	682	1,081
建設仮勘定	798	924
その他 (純額)	177	237
有形固定資産合計	11,565	12,345
無形固定資産	535	597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	3,244
繰延税金資産	276	249
その他	808	769
貸倒引当金	△193	△190
投資その他の資産合計	3,764	4,072
固定資産合計	15,865	17,016
繰延資産	5	2
資産合計	31,488	32,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491	2,447
電子記録債務	3,267	3,428
短期借入金	730	730
1 年内返済予定の長期借入金	319	350
リース債務	252	305
未払法人税等	201	227
賞与引当金	558	466
その他の引当金	160	22
その他	1,280	1,020
流動負債合計	9,261	8,998
固定負債		
長期借入金	737	959
リース債務	556	891
長期未払金	80	117
退職給付に係る負債	1,847	1,829
資産除去債務	230	233
その他	429	553
固定負債合計	3,881	4,584
負債合計	13,143	13,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,799	1,809
利益剰余金	13,057	13,259
自己株式	△332	△305
株主資本合計	16,463	16,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,468
為替換算調整勘定	386	251
退職給付に係る調整累計額	218	195
その他の包括利益累計額合計	1,741	1,915
非支配株主持分	140	138
純資産合計	18,345	18,755
負債純資産合計	31,488	32,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	16,164	15,903
売上原価	12,844	12,465
売上総利益	3,320	3,438
販売費及び一般管理費	2,891	2,985
営業利益	428	453
営業外収益		
受取配当金	41	48
貸倒引当金戻入額	0	4
為替差益	14	11
その他	15	16
営業外収益合計	72	80
営業外費用		
支払利息	13	15
投資事業組合運用損	5	2
その他	3	4
営業外費用合計	21	22
経常利益	479	510
特別利益		
固定資産売却益	0	90
投資有価証券売却益	34	49
特別利益合計	35	139
特別損失		
固定資産処分損	0	5
投資有価証券売却損	—	0
特別調査費用等	54	—
お別れの会関連費用	29	—
その他	2	0
特別損失合計	86	6
税金等調整前中間純利益	428	643
法人税等	134	215
中間純利益	294	427
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	291	427

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	294	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	331
為替換算調整勘定	126	△135
退職給付に係る調整額	△17	△22
その他の包括利益合計	△323	173
中間包括利益	△29	601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31	601
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	428	643
減価償却費	435	445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△52
受取利息及び受取配当金	△44	△55
支払利息	13	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△48
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	483	401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△137
前渡金の増減額 (△は増加)	14	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△232	△131
その他	30	△131
小計	1,060	331
利息及び配当金の受取額	44	55
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△200	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
固定資産の取得による支出	△771	△1,165
固定資産の売却による収入	1	91
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	80
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△418	△2
差入保証金の回収による収入	—	17
保険積立金の解約による収入	—	31
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△147	△144
リース債務の返済による支出	△157	△150
配当金の支払額	△132	△224
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△652	△967
現金及び現金同等物の期首残高	6,016	6,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,364	5,718

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,407	5,717	3,000	39	16,164	—	16,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	175	—	348	539	△539	—
計	7,422	5,893	3,000	387	16,704	△539	16,164
セグメント利益	18	138	217	236	611	△182	428

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,439	5,444	2,980	39	15,903	—	15,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	912	—	350	1,279	△1,279	—
計	7,455	6,356	2,980	390	17,182	△1,279	15,903
セグメント利益	28	154	276	210	669	△216	453

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」14百万円、「その他」30百万円として組替えております。